



2021年を迎えて

明けましておめでとうございます。年頭に当たり、謹んでご挨拶申し上げます。

昨年来の新型コロナウイルスパンデミックは、日本はもとより世界全体の社会経済活動に多大な影響を及ぼしています。冬を迎え、日本を始め北半球の国々では感染の急拡大が懸念されています。ワクチン開発の進捗等薄明かりがさしてきましたが、現時点では終息の目途が立たず、「ウイズコロナ」を前提に社会経済活動を進めることを当面余儀なくされる状況です。

JW センターは、コロナ禍に対応するため、昨春来、テレワークや時差出勤を積極的に導入し、職員の健康保護と業務の継続に取り組んできました。また、感染性廃棄物容器評価事業を長年実施してきたこと、「感染性廃棄物処理マニュアル」の作成に協力してきたこと等の感染性廃棄物に係る経験・知見を踏まえ、環境省からの要請を受け、一般廃棄物の関係団体とともに「廃棄物処理業における新型コロナウイルス対策ガイドライン」を昨春に作成しました。廃棄物処理は感染リスクと隣り合わせです。JW センターは引き続き廃棄物分野の新型コロナ感染の軽減に貢献していきます。

JW センターの主要事業である電子マニフェストの利用は順調に拡大しています。2019年9月には、年間の電子化率は60%を超え、昨年1年間の電子化率は64%となりました。2018年6月に閣議

決定された第四次循環型社会形成推進基本計画では、2022年度までに電子化率を70%にするとの目標を掲げていますが、JW センターは、この目標を達成するために取り組みを進めています。コロナ禍で紙マニフェストからの切り替えが進まない分野があるものの、感染リスク低減の観点からも電子マニフェストは優れていること、また、今年度はデジタル庁が設置され社会全体のデジタル化を一層推進することになっていることから、電子マニフェストの普及は時宜にかなったものです。また、利用者の利便性を向上させるために、本年、電子マニフェストの機器やシステムを大幅に更新することとしています。

電子マニフェストは、産業廃棄物の適正処理を確保するための措置として導入されましたが、その利用は年々拡大し、今や年間3,200万件以上の産業廃棄物排出・処理データが電子的に蓄積されています。これらの産業廃棄物に係るビッグデータは、有効に利活用することで循環型社会の形成を推進するツールになります。コロナ禍での感染性廃棄物等の産業廃棄物の排出や移動状況について、電子マニフェスト情報を解析して、リアルタイムに近いかたちで環境省等に提供してきました。また、環境省のご支援を得て、電子マニフェストのビッグデータを本格的に解析するソフトウェア（電子マニフェスト BI ツール）の導入を進めており、その成果の一端を昨年10月に「電子マニフェストで見る廃棄物」としてホームページで公表しました。

2020年度から環境省やいくつかの自治体の協力を得て、電子マニフェストBIツールの利便性、有用性の実証試験を行っているところです。循環型社会形成の推進には、地域ごとに循環資源の動態を把握し、きめ細かな施策を展開することが重要です。電子マニフェスト情報の利活用で、近い将来これらが可能となることが期待されます。

講習会・研修会事業は、いわゆる3密を避けるため、会場での実施は昨年3月から6月まで中止せざるを得ませんでした。講習会は廃棄物処理業の許可の取得に必須であることから、コロナ禍での緊急避難的措置として、オンライン講義と会場試験を組み合わせた暫定講習会として昨年7月に再開しました。会場での講義に比べて、学習効果が低下することが懸念されていましたが、実際は、会場講義の場合と同等の学習効果が確認されたほか、学習時間を柔軟に選択できる等のオンラインのメリットが明らかになってきました。その一方で、特別管理産業廃棄物管理責任者講習会を中心に受講が減少するなどの課題も明らかになっています。現下の感染状況を踏まえると、2021年度も、暫定講習会方式を継続せざるを得ないと考えています。2022年度からの講習会・研修会の申し込みをWebに一元化することは、一昨年に決定しお知らせしていたところですが、今回の暫定講習会ではWeb申し込みを前倒ししたことになりました。結果は、大きな混乱もなく、ほとんどの受講者に円滑に対応いただけました。

これらの経験を踏まえ、コロナ禍終了後の講習会・研修会の在り方について、時代にふさわしく、かつ、受講者ファーストの視点から検討を進めています。

世界保健機関(WHO)は、数年前から感染症に対してOne Healthアプローチを提唱しています。これは人の健康を守るためには、動物や環境と一体として取り組むことが必要との考え方です。今回のコロナ禍でも、その予防には環境面からの対応も必要であることが明らかになっています。感染症は気候変動とともに地球と人類の将来に大きな影響を及ぼす普遍的な課題で、広い意味での環境問題です。JWセンターは、このような観点を認識しつつ、社会が大きく変化する時期にあって、時代の要請に答えて、設立の目的である産業廃棄物の適正処理と循環型社会の形成推進に資する事業をさらに充実・発展させてまいります。そして、日本国内はもとより諸外国の循環型社会の形成と環境保全に今後とも貢献していきたいと考えています。皆様のご指導、ご鞭撻を引き続きお願いいたします。